



日本経済の短期的課題と中長期的課題 デフレ脱却と制度・規制改革

伊藤隆敏

コロンビア大学国際関係公共政策大学院(SIPA) 教授

経済財政諮問会議特別セッション

2023年12月21日

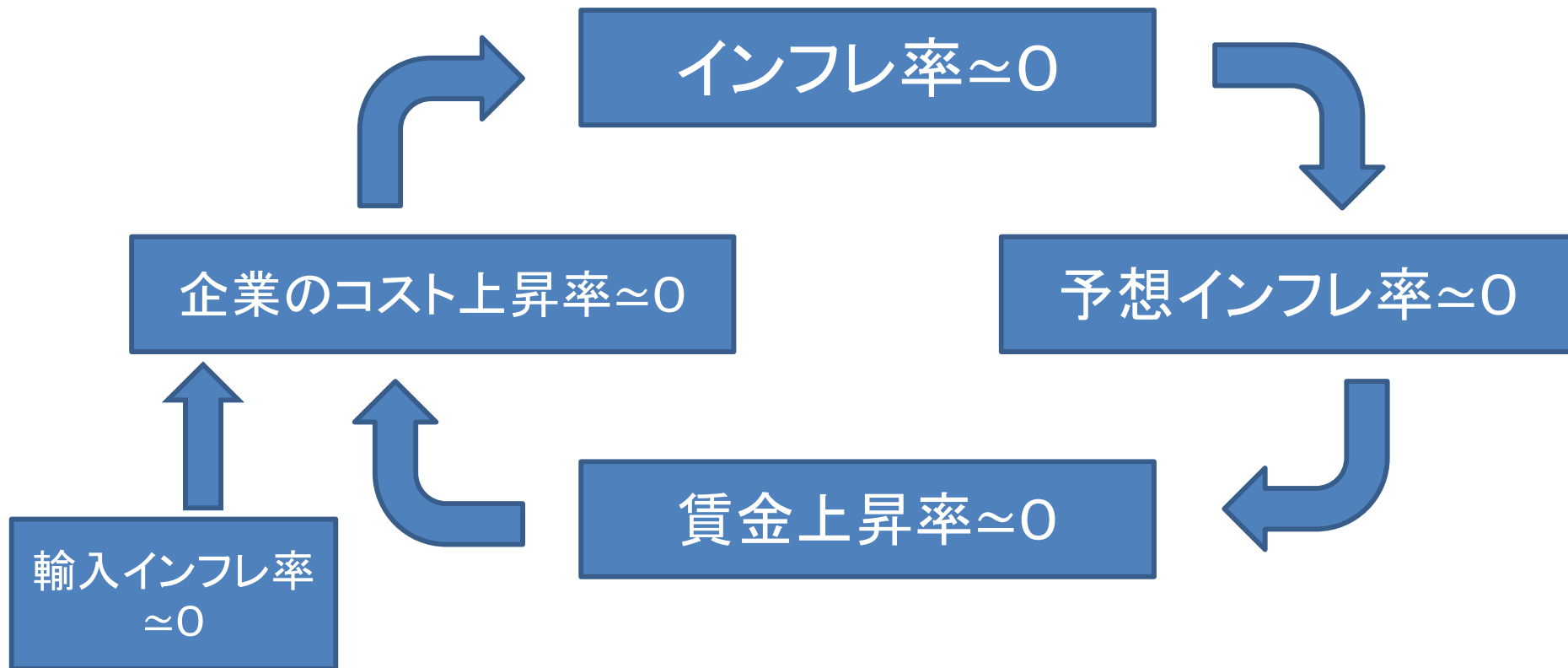
要約

- デフレ脱却の最後のステップは持続的賃上げ
 - 生産性上昇(DX、無駄を省く)と、果実の労働者への分配
 - 海外収益の日本本社送金で賃上げ
 - 年功賃金、終身雇用の抜本的改革、退職金前払いを
- 政府の役割は、制度改革で持続的賃上げの実現後押し
 - 年功賃金、終身雇用による生涯賃金後払い制度の是正
 - 価格メカニズム活用と弱者への所得移転の組み合わせ
- 他の中期的課題(時間が許せば一言ずつ)
 - 人口減少(少子高齢化)の悪影響(労働者不足)の緩和
 - 政府債務(国債の積み上がり)の中期的解決
 - イノベーションの源、研究大学改革
 - 地政学的リスク(ディカップリング)への対処
 - 脱炭素化をいかに効率的に達成するか

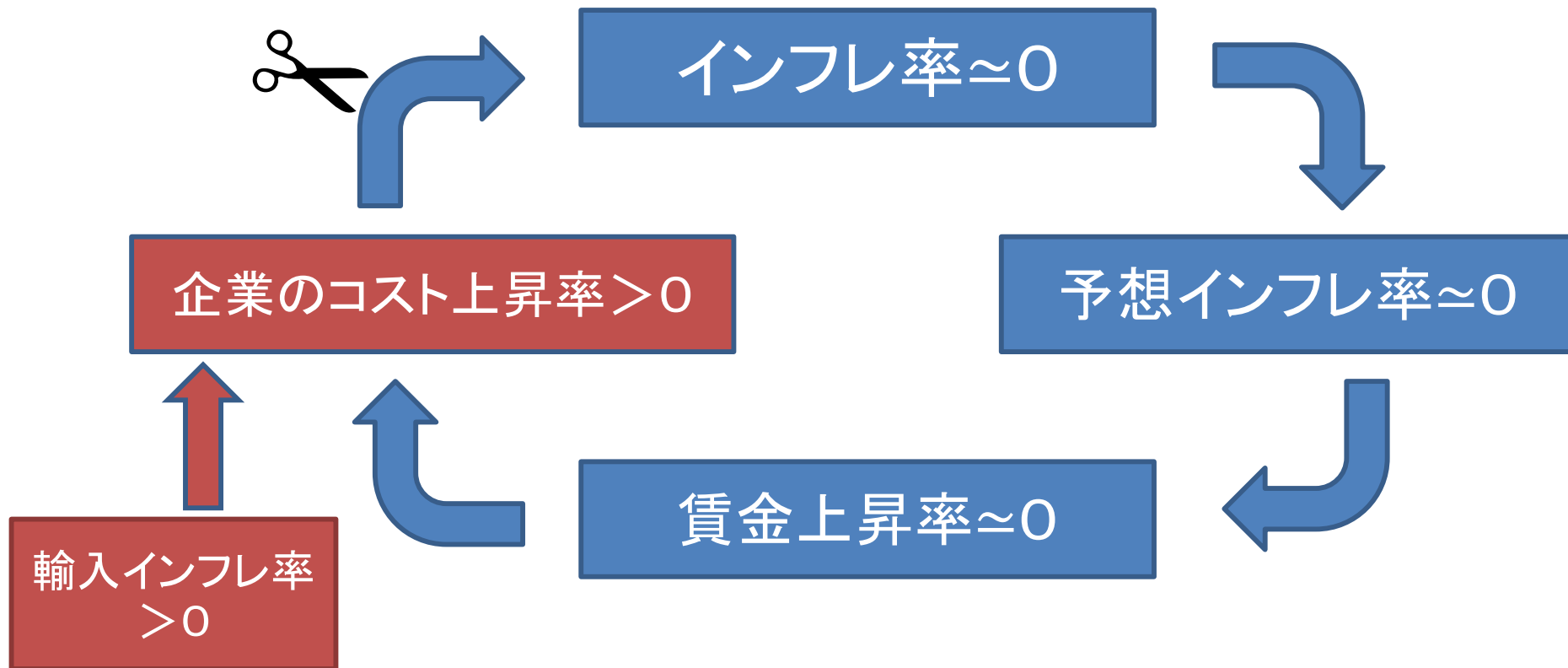
デフレ脱却

- 2%インフレ、2%インフレ予測、2~3%賃金上昇の実現が完全なデフレ脱却の必要条件
- 鍵は賃上げと可処分所得引上げ
 - 最低賃金の引き上げ(底上げして上へ波及効果)
 - 人手不足部門は積極的に賃上げと価格転嫁を
 - 価格上昇の悪影響除去は価格抑制ではなく所得移転で
 - 生産性上昇(DX、作業の無駄を省く)と、その果実の労働者への分配
 - 海外収益の日本本社送金で日本の賃上げに貢献
 - 国際的、同一労働同一賃金の実現を

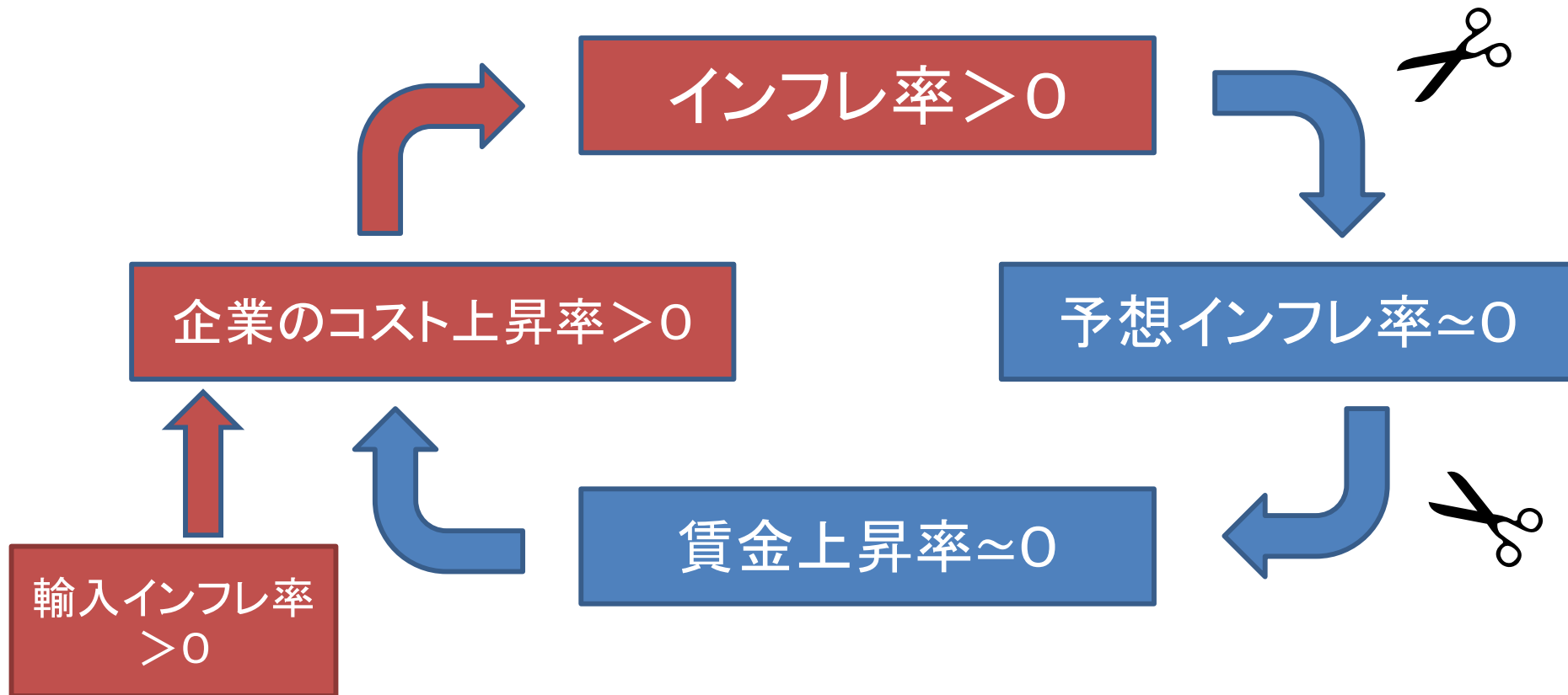
ゼロ・ゼロ均衡



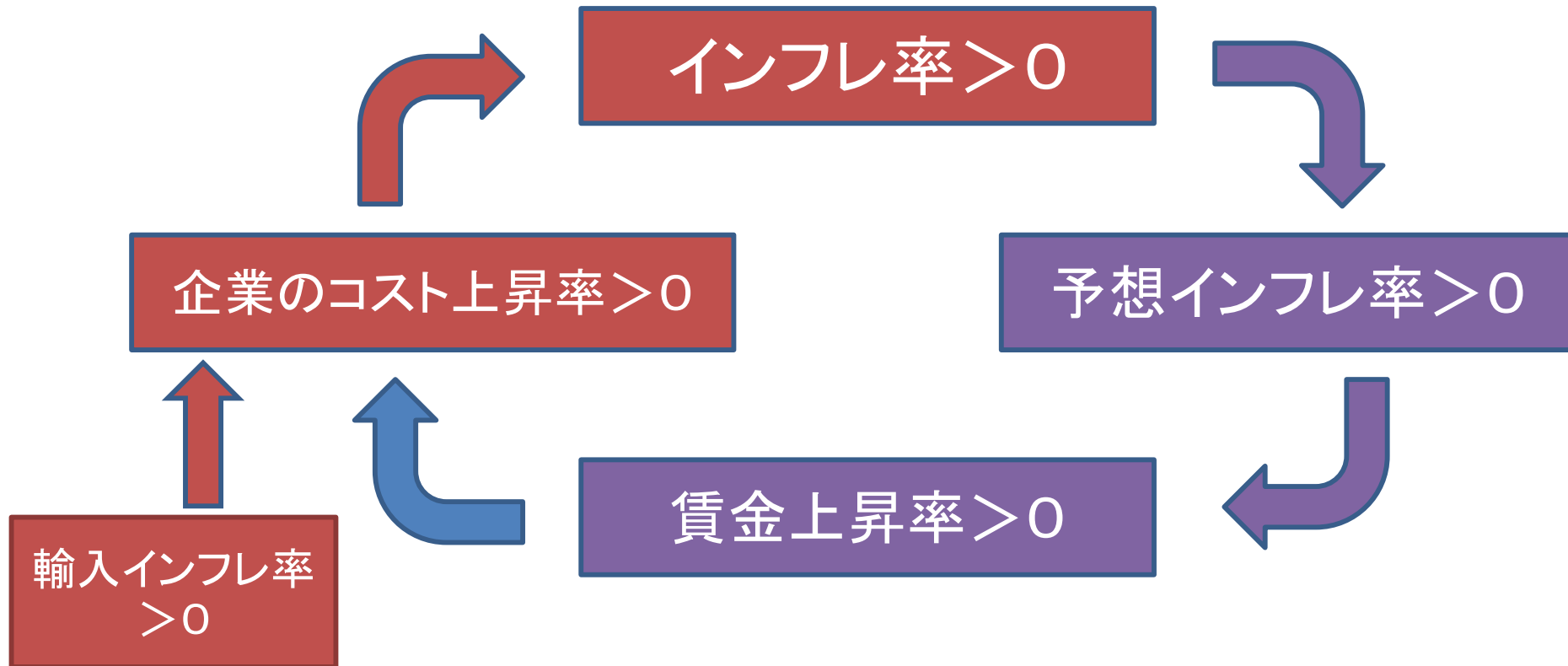
2022年エネルギー・円安ショック



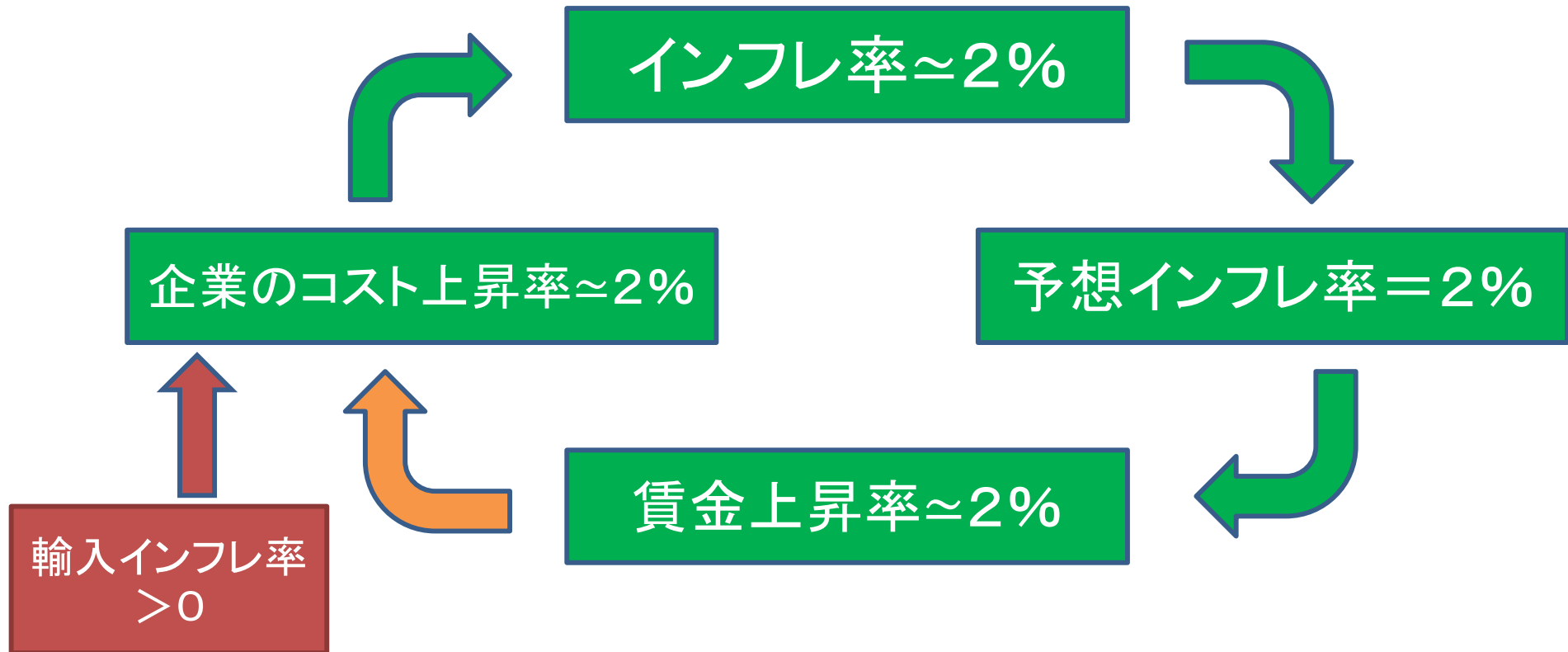
2022年インフレ率高騰



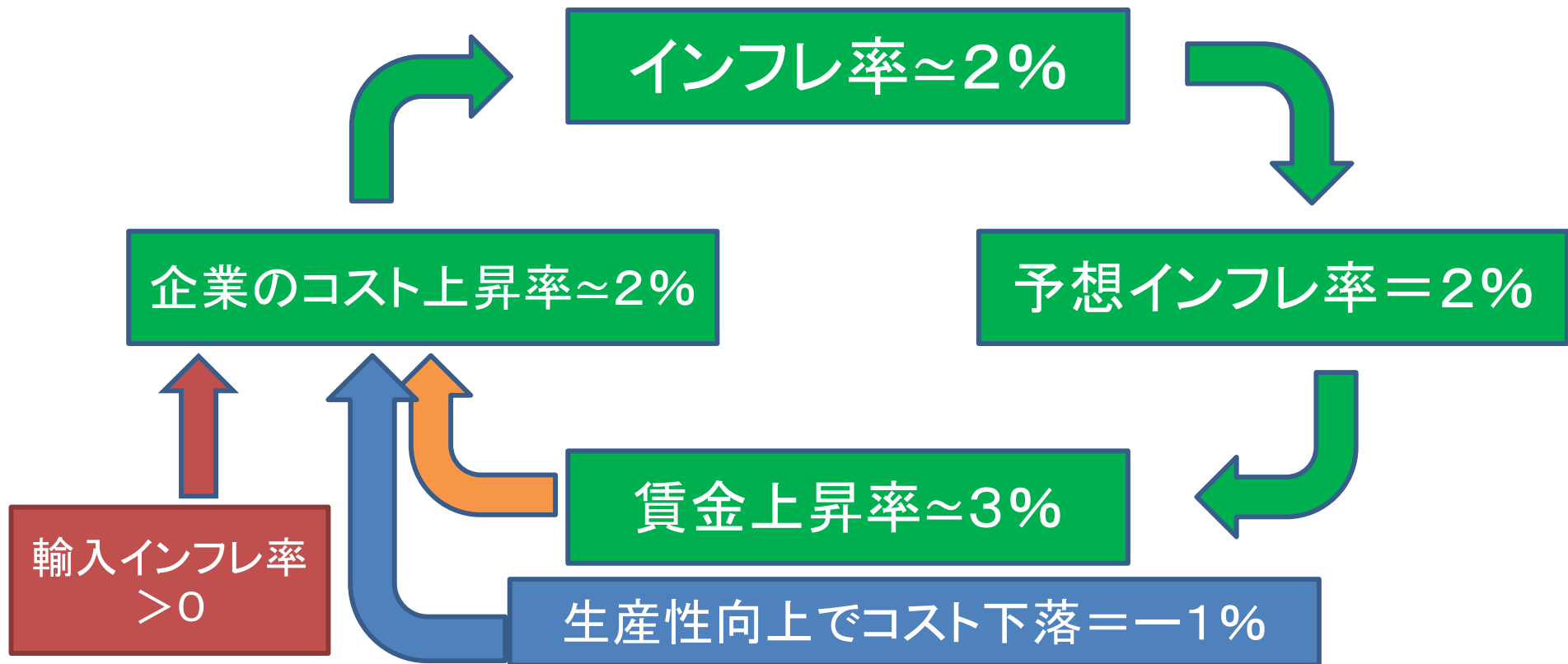
2023年インフレ率高止まり&春闘賃上げ



2024年2%・2%均衡



理想形、生産性向上2%・3%均衡



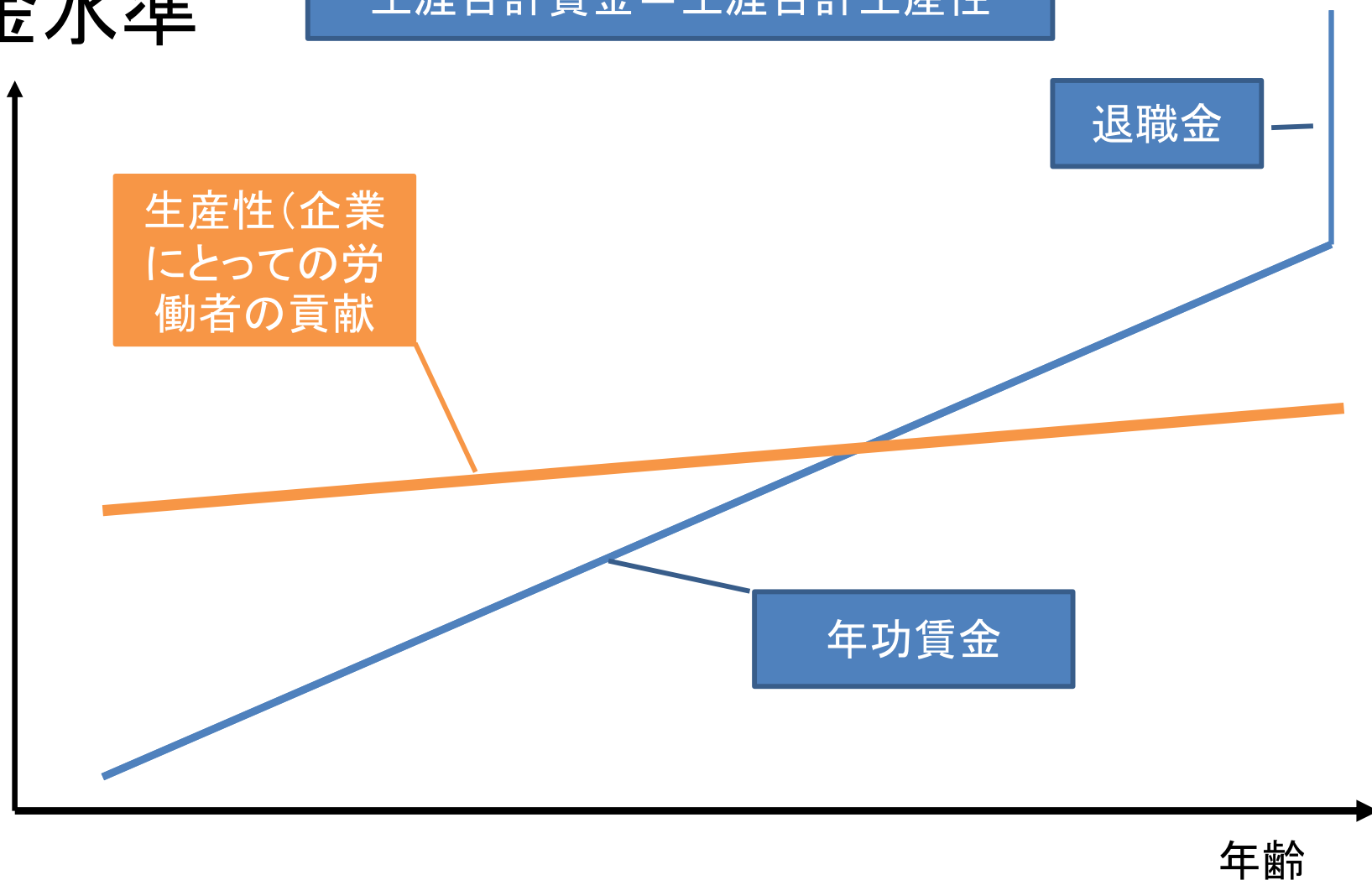
年功賃金・終身雇用制度の改革

- 生涯賃金の後払い(日本の雇用制度の特徴)
 - 年功賃金
 - 終身雇用
 - 退職金
- 高度成長期には合理的だったが、今では生産性上昇の障害になっている

生涯賃金後払い(現状)のイメージ

賃金水準

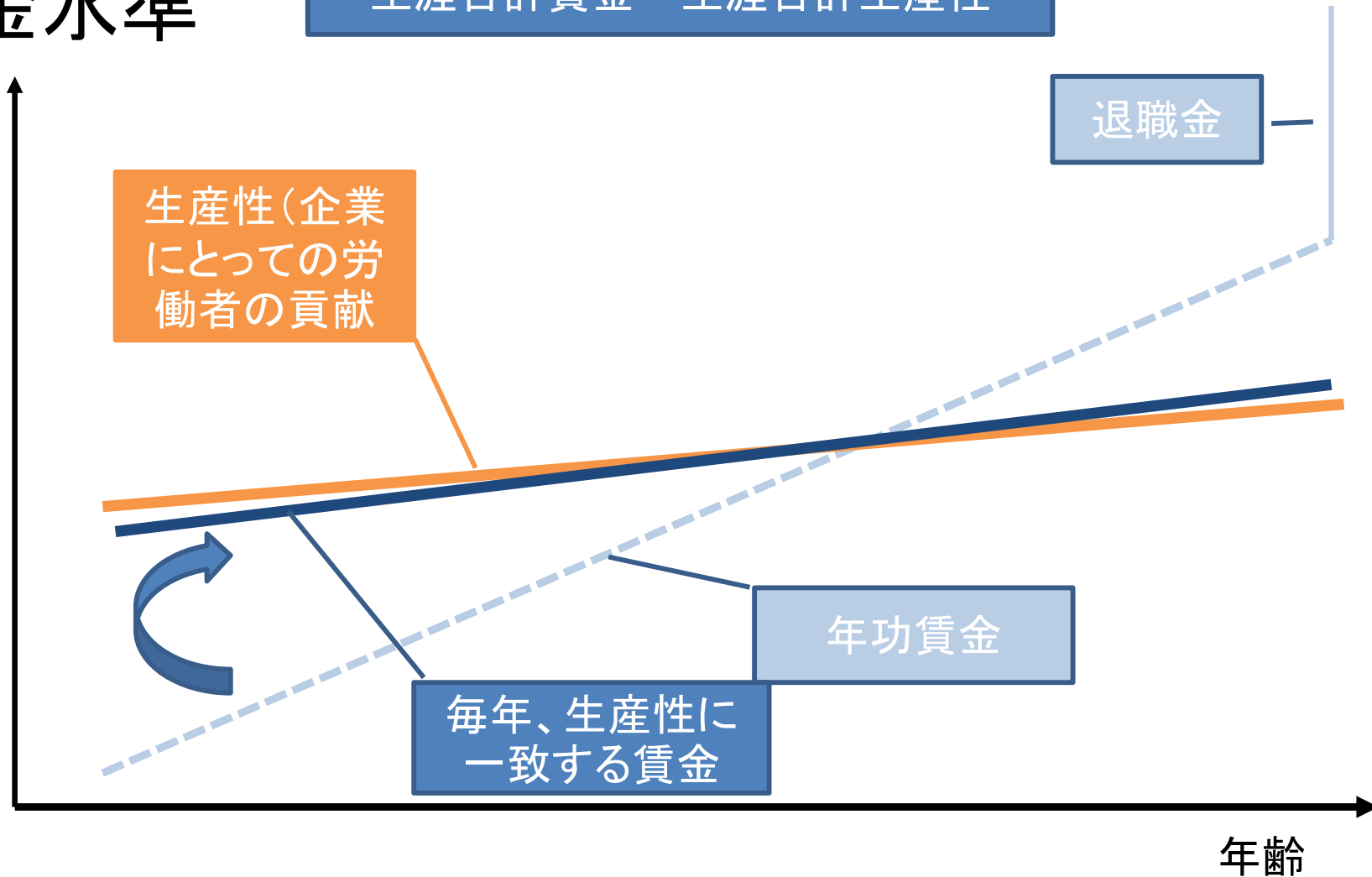
生涯合計賃金 = 生涯合計生産性



生涯賃金後払い(現状)の改革

賃金水準

生涯合計賃金 = 生涯合計生産性



高度成長期にうまくいった理由

- 企業グループは永遠に成長している(と信じられていた)ので、終身雇用を(事実上)約束しても、グループ内で適切な職を見つけることができた
- 後払いなので、労働者はある年齢を過ぎると辞めたくない
- 企業は安心して労働者に人的投資ができる
- それは労働者の職種間異動を可能にして、生産性向上につながった

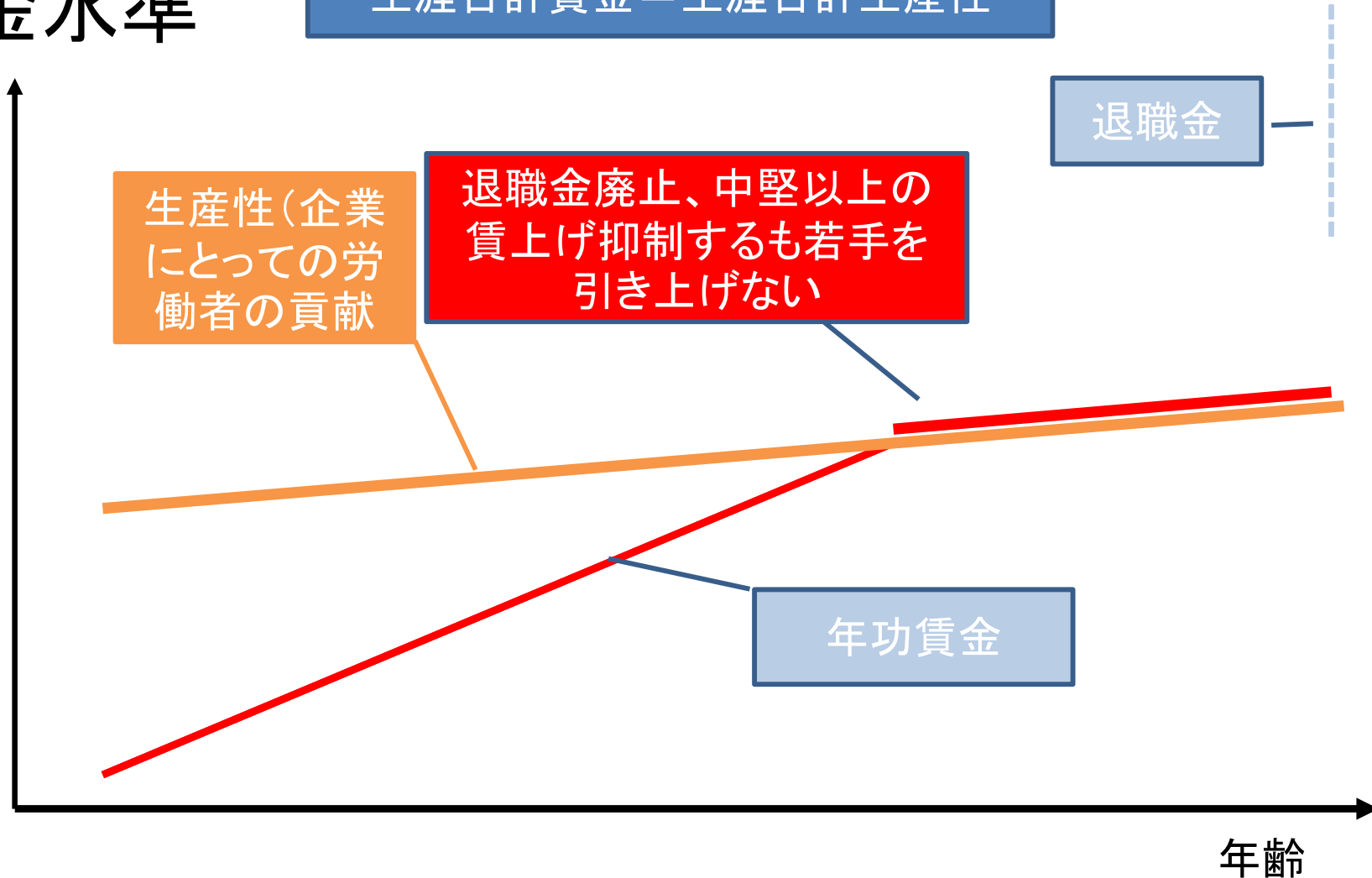
いま、それがうまくいかなかった理由

- 企業(グループ)の国内での成長が不確実
- グループ間異動も稀。持合いの解消も。
- 企業は終身雇用を維持できなくなってきた
 - 経団連、中西宏明会長、「終身雇用を前提にすることが限界になっている」(2019年5月7日)
 - 結構だが、それならば、若手の給与の大幅アップが必要
- 成長は海外部門
- 労働者は企業成長はおろか生存すら疑問視。後払いが反故にされる確率も高い
- 労働者は働きに対して、毎年適正対価を求める

生涯賃金後払い(現状)の改悪

賃金水準

生涯合計賃金 = 生涯合計生産性



ではどうしたら良いのか

- 若い人の任期付き雇用や、裁量労働制の給与は、これまでの後払い制度の給与よりも高くないと生涯賃金＝生涯生産性は維持できない。
 - 年功賃金、終身雇用を廃止するのはよいが、若い人の賃金は高くないとおかしい
 - 生産性貢献に応じた賃金を毎年支払う
 - 退職金を前払いする
 - 退職金優遇税制の段階的廃止と若手給与の引上げ
 - 確定拠出年金制度の大幅拡充で若手に安心感を

政府の役割

- 退職金優遇税制の段階的廃止
 - 年功賃金、終身雇用による生涯賃金後払いの是正
- 確定拠出年金制度の大幅拡充
 - 企業型確定拠出年金、個人型確定拠出年金
 - 拠出上限の大幅引き上げ
- 価格メカニズム活用と価格高騰の(経済的弱者への)悪影響は、所得移転で補償
 - エネルギー価格高騰対策は、石油元売りへの補助金ではなく、車を使わざるを得ない家計・事業者への直接補助で。サプライサイドの理由での価格高騰は、消費抑制効果がある。
- GPIFの運用成功(賃金上昇率プラス1.7%を超えるリターン)による超過利益は、若手限定の保険料減免で還元

中期的課題に一言ずつ

- 人口減少(少子高齢化)の悪影響(労働者不足)の緩和
 - 「年収の壁」の抜本的撤廃
 - 高齢者再雇用にインセンティブをつける
- 政府債務(国債の積み上がり)の中期的解決
 - 社会保障費の増加は消費税増税で対処
 - 景気循環の波に応じた財政刺激・再建のルール作り
- イノベーションの源、研究大学改革
 - 大学ファンドによる卓越研究大学選定条件をイノベーションの源になるように明確化
- 地政学的リスク(ディカップリング)への対処
 - 投資先を国内および同盟国を重点的に選ぶよう誘導
- 脱炭素化をいかに効率的に達成するか
 - 炭素税導入
 - オフィスビルや倉庫の屋上に太陽光発電設置
 - 新型原子力発電の推進

まとめ

- 日本経済の短期的・中期的課題に躊躇なくとりくむべき
- 短期的には、賃上げ・可処分所得増が継続的に可能になるような諸政策を実施
- 中期的課題は難易度が高いが、一つ一つ政府と経済財政諮問会議が取り組むべき